

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業		担当部局	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度(港湾法制定以降)/		担当課室	計画課		課長 松原 裕	
会計区分	社会資本整備事業特別会計 一般会計		施策名	20 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上、地震災害等からの国民の安全・安心の確保、良好な港湾環境の保全等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・港湾法第52条に基づき、重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、また、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事 ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助。 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 等 国費率・補助率 直轄事業：5/10、5.5/10、2/3、8/10、8.5/10、9/10、9.5/10、10/10 補助事業：1/3、4/10、5/10、5.5/10、6/10、2/3、7.5/10、8/10、9/10						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	287,173	266,370	181,306	201,319	254,241
		補正予算	29,215	202,067	6,970	2,210	
		繰越し等	-9,709	-119,952	130,829	55,035	
	計	306,679	348,485	319,104	258,565	254,241	
	執行額	306,035	343,698	313,930			
執行率(%)	99.8	98.6	98.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	(具体例) 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	成果実績	低減率	平成19年度比 0.5%減	平成19年度比 1.2%減	集計中	平成19年度比 5%減 (平成24年度)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業実施港数	活動実績 (当初見込み)	港	278	256	205	(149) (139)
単位当たりコスト	1,531.365 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

別紙

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	/ -	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	/ -	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」の指摘を踏まえ、新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾を原則43港に絞り込み、投資の重点化を図っている。 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」の指摘(直轄整備事業(重要港湾)において、投資の重点化を図るべき)を踏まえ、引き続き、投資の重点化に努めるべき。 スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるような発注方式を工夫するよう努めるべき。 	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<ul style="list-style-type: none"> 新規の直轄港湾整備事業の着手対象とする港湾を原則43港に絞り込み投資の重点化を図るとともに、国際コンテナ戦略港湾に選定された阪神港、京浜港へ投資の重点化を図った。 引き続き、発注方法や発注単位の見直しなどの予算執行の効率化・合理化に努める。 	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>平成22年度行政事業レビュー 【結果】一部改善(投資の重点化、発注方法や発注単位の見直し)</p>	

平成22年度実績を記入

国土交通省

313,930百万円

予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言

【一般競争・指名競争・総合評価・随意契約】

A.地方整備局等(11機
関)

工事の実施及び
工事に係る調査・設計

B.民間事業者等(1,743社)
279,395百万円

工事、発注者支援業務

【一般競争・総合評価・企画競争・公募・随意契約】

C.民間事業者等(19社)
1,075百万円

研究

【補助】

D.地方整備局等(10機関)
33,231百万円

交付決定

E.港湾管理者(63団体)
33,231百万円

工事

【補助】

F.公益法人等(4団体)
229百万円

工事

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.近畿地方整備局			C.独立行政法人港湾区浮く技術研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾事業に必要な経費	60,902	事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	442
事業費	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	192	計		442
計		61,095	D.九州地方整備局		
B.五洋建設(株)			E.東京都		
費目	使途	金額	費目	使途	金額
事業費	神戸港ポートアイランド(第1期)地区岸壁(FC14-17)改良工事(第1工区)	3,333	事業費	港湾事業に必要な経費	8,808
事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-15m)(耐震)鋼板セル・アーチ製作及び築造工事(その2)	1,704	計		8,808
事業費	横浜港本牧地区岸壁(-15m)(耐震)(改良)築造工事	1,268	F.(財)民間都市開発推進機構		
事業費	新若戸道路沈埋トンネル部(6・7号函)築造工事	1,000	費目	使途	金額
事業費	神戸港ポートアイランド(第1期)地区航路・泊地(-15m)等(FC-15-17)浚渫工事	785	事業費	東京港 改修(特重)事業	994
事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-15m)等(RC-7)浚渫工事	778	事業費	東京港 改修(防災安全対策)事業	705
事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)鋼管杭打込等工事	732	事業費	東京都 改修(統合補助)事業	19
事業費	徳山下松港徳山地区航路(-14m)等浚渫工事	632	事業費	三池港 改修(離島・地方)事業	760
事業費	釧路港東港区-9m泊地浚渫工事	568	事業費	利島港 改修(離島・地方)事業	279
事業費	東京湾口航路東側護岸付帯工事	556	事業費	神津島港 改修(離島・地方)事業	466
事業費	鹿島港航路・泊地(-14m)浚渫工事	540	事業費	新島港 改修(離島・地方)事業	414
事業費	名 佐世保港(前畑地区)岸壁(-13m)(改良)工事	493	事業費	元町港 改修(離島・地方)事業	364
事業費	茨城港常陸那珂港東防波堤築造工事(その2)	488	事業費	波浮港 改修(離島・地方)事業	42
事業費	東京湾口航路西側護岸地盤改良工事	456	事業費	御蔵島港 改修(離島・地方)事業	499
事業費	平成22年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)本体工事	435	事業費	神湊港 改修(離島・地方)事業	529
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)港湾施設用地(-9.0m)(耐震)築造工事	422	事業費	青ヶ島港 改修(離島・地方)事業	96
事業費	新門司沖土砂処分場築堤材料製作工事(第2次)	416	事業費	東京都 改修(離島・統合補助)事業	79
事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-13m)(改良)取付部築造工事	415	事業費	東京港 埠頭整備資金貸付金事業	975
事業費	新潟港(東港地区)岸壁(-12m)(西)(1号)築造工事(その2)	410	計		6,219
事業費	平成21年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事(その2)	408	F.(財)民間都市開発推進機構		
事業費	新門司沖(六浦島西側地区)航路(-15m)浚渫(暫定-14m)工事(第1ステップその6)	404	費目	使途	金額
事業費	水島港玉島地区岸壁(-12m)(耐震)等築造工事(その2)	389	事業費	港湾民間拠点施設整備事業(住民参加型まち)	132
事業費	徳山下松港新南陽地区土砂処分場外周護岸築造工事	376	計		132
事業費	平成21年度 名古屋港第2ポートアイランド築堤岸壁工事(その4)	368	D.九州地方整備局		
事業費	東京湾口航路東側付帯他工事	365	費目	使途	金額
事業費	新潟港(東港地区)岸壁(-12m)(西)(1号)築造工事(その1)	359			
事業費	苅田沖土砂処分場(中工区)覆土工事	356			
事業費	別府港(石垣地区)防波堤築造工事	326			
事業費	志布志港(若浜地区)防波堤(沖)築造工事	325			
事業費	松山港外港地区泊地(-13m)浚渫工事	324			
事業費	八代港(外港地区)岸壁(-14m)改良(起点部)工事	323			
事業費	三池港土砂管理場排水工外1件工事	321			
事業費	博多港(須崎ふ頭地区)岸壁(-12m)(改良)工事(第2次)	314	計		0
事業費	平成22年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事	312	費目	使途	金額
事業費	新若戸道路耐火被覆工事	312			
事業費	広島港五日市地区岸壁(-12m)耐震補強工事	308			
事業費	平成22年度 清水港新興津防波堤築造工事	281			
事業費	伏木富山港(新湊地区)岸壁(-14m)(北)(改良)上部工事	271			
事業費	千葉港葛南中央地区岸壁(-12m)築造工事	260			
事業費	苅田港(新松山地区)護岸(防波)築造工事	259			
事業費	平成22年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部及び基礎工事	226			
事業費	北九州港(新門司地区)岸壁(-7.5m)改良(耐震)地盤改良工事	212	計		0
事業費	横浜港本牧地区岸壁(-15m)(耐震)(改良)上部等工事	211	費目	使途	金額
事業費	鹿島港泊地(-14m)他浚渫工事(その2)	211			
事業費	平成22年度 名古屋港鶴田ふ頭岸壁(-12m)上部工事(その2)	199			
事業費	平成22年度 下田港防波堤(C区)築造工事	198			
事業費	徳山下松港新南陽地区土砂処分場内護岸工事	193			
事業費	鳥取港千代地区防波堤(第1)(西)築造工事	163			
事業費	水島港玉島地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事(その2)	145			
事業費	那覇港(泊ふ頭地区)道路下部工(PP-P8)工事	142			
事業費	平成22年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事(その2)	139	計		0
事業費	鹿島港泊地(-14m)他浚渫工事	138	費目	使途	金額
事業費	平成21年度 下田港防波堤(C区)築造工事(その2)	124			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	119			
事業費	伏木富山港(新湊地区)道路(東西線)エレベーター塔新築工事	37			
事業費	苅田港(新松山地区)護岸(防波)築造工事における損害による費用負担額	21			
事業費	茨城港常陸那珂港区緊急復旧工事	13			
事業費	平成21年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事(その2)損害賠償金	2			
事業費	松山港外港地区防砂シート補強工事等	1			
事業費	別府港(石垣地区)防波堤看板設置工事	0			
事業費	伏木富山港(新湊地区)係留施設点検調査	0	計		0
計		24,889	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等(11機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 近畿地方整備局		61,095		
2 関東地方整備局		50,975		
3 九州地方整備局		50,413		
4 中部地方整備局		23,146		
5 北海道開発局		22,120		
6 東北地方整備局		18,820		
7 北陸地方整備局		15,086		
8 沖縄総合事務局		13,745		
9 中国地方整備局		11,973		
10 四国地方整備局		10,707		

支出先上位10者リスト

B.民間事業者等(1,743社)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 五洋建設(株)		24,889		
2 東洋建設(株)		20,265		
3 東亜建設工業(株)		16,335		
4 若築建設(株)		15,053		
5 あおみ建設(株)		9,981		
6 (株)不動テトラ		7,355		
7 りんかい日産建設(株)		6,830		
8 鹿島建設(株)		3,094		
9 みらい建設工業(株)		2,964		
10 (財)港湾空港建設技術サービスセンター		2,296		

支出先上位10者リスト

C.民間事業者等(19社)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (独)港湾空港技術研究所	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	442	1	100
2 輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	NACCS(港湾サブシステム)利用(利便性向上)等	178	-	-
3 (社)日本港湾協会	国際競争下における港湾競争力の変化による効果・影響分析検討業務等	130	-	-
4 (財)国際臨海開発研究センター	海外先進コンテナターミナル技術動向調査業務	104	-	-
5 (財)港湾空間高度化環境研究センター	港湾における環境施策の定量的評価に関する調査検討業務	70	-	-
6 (社)港湾荷役機械システム協会	港湾荷役機械の維持管理効率化方策検討調査業務等	32	-	-
7 (株)三菱総合研究所	「地震に強い港湾のあり方」検討業務等	26	-	-
8 開発エンジニアリング(株)	平成22年度 わが国の貿易および港湾利用状況に関するデータ解析業務等	18	-	-
9 (社)ウォーターフロント開発協会	ウォーターフロントの再開発による港湾機能再編方策調査	16	3	99.4
10 (財)行政管理研究センター	民間の視点を活用した今後の港湾行政のあり方に関する検討業務	16	3	98.6

支出先上位10者リスト

D.地方整備局等(10機関)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	8,808	-	-
2 関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	7,429	-	-
3 近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	5,822	-	-
4 沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	3,213	-	-
5 中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	2,496	-	-
6 中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,436	-	-
7 北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,348	-	-
8 東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	1,041	-	-
9 四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	999	-	-
10 北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	640	-	-

支出先上位10者リスト

E.港湾管理者等(63団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 東京都	港湾整備事業に必要な経費	6,219	-	-
2 鹿児島県	港湾整備事業に必要な経費	3,514	-	-
3 神戸市	港湾整備事業に必要な経費	3,502	-	-
4 沖縄県	港湾整備事業に必要な経費	2,610	-	-
5 長崎県	港湾整備事業に必要な経費	2,181	-	-
6 新潟県	港湾整備事業に必要な経費	1,023	-	-
7 愛知県	港湾整備事業に必要な経費	938	-	-
8 茨城県	港湾整備事業に必要な経費	788	-	-
9 広島県	港湾整備事業に必要な経費	687	-	-
10 名古屋港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	841	-	-

支出先上位10者リスト

F.公益法人等(4団体)

支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1 (財)民間都市開発推進機構	港湾民間拠点施設整備事業(住民参加型まちづくりファンド支援事業)	132	-	-
2 (財)大阪港埠頭公社	埠頭整備資金貸付金事業	65	-	-
3 (財)横浜港埠頭公社	埠頭整備資金貸付金事業	18	-	-
4 (財)神戸港埠頭公社	埠頭整備資金貸付金事業	14	-	-
5				
6				
7				
8				
9				
10				

別

	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
(項)港湾事業費			・我が国の成長戦略を牽引し、震災後の我が国の経済復興による日本再生を加速するため。 ・東日本大震災の教訓をふまえ、港湾の防災・減災機能を強化するため。
(目)特定離島港湾施設整備事業費	2,750	8,736	
(項)港湾事業費			
(目)港湾改修費	152,308	151,971	
(目)貸付国有港湾施設整備事業費	106	336	
(目)作業船整備費	3,514	3,785	
(目)港湾事業調査費	467	467	
(目)港湾改修費補助	6,082	8,083	
(目)後進地域特例法適用団体等補助率差額	921	569	
(項)東日本大震災復旧・復興港湾事業費			
(目)港湾改修費	0	44,227	
(目)港湾改修費補助	0	555	
(項)北海道港湾事業費			
(目)港湾改修費	13,103	13,360	
(目)作業船整備費	131	66	
(目)港湾事業調査費	10	13	
(目)港湾改修費補助	84	78	
(項)離島港湾事業費			
(目)港湾改修費	823	434	
(目)港湾改修費補助	4,237	3,768	
(項)沖縄港湾事業費			
(目)港湾改修費	12,672	13,328	
(目)作業船整備費	32	17	
(目)港湾事業調査費	15	13	
(目)港湾改修費補助	1,482	810	
(項)エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費			
(目)直江津港整備費	160	0	
(目)和歌山下津港整備費	220	408	
(目)広島港整備費	0	48	
(項)埠頭整備等資金貸付金			
(目)埠頭整備資金貸付金	2,203	3,169	
計	201,319	254,241	